

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社 加地 テック
コード番号 6391

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kajitech.com/>)

代表者 役職・氏名 取締役社長 樋口 有三

問合せ先責任者 役職・氏名 取締役経理部長 横浜 淳司 TEL (072) 361-0881

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 丸紅株式会社 (コード番号8002)

親会社等における当社の議決権所有比率37.64%

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	2,036	△21.4	142	78.5	148	76.4
17年9月期	2,591	12.0	79	△28.3	84	△25.7
18年3月期	6,348		399		408	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月期	84	24.8	5	00	—	
17年9月期	67	0.1	4	00	—	
18年3月期	256		15	14	—	

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 18年9月中間期 16,951,928株 17年9月中間期 16,956,840株 18年3月期 16,955,524株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期	6,350	4,211	66.3	248	49
17年9月期	6,618	4,036	61.0	238	03
18年3月期	6,966	4,238	60.8	250	02

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 16,949,962株 17年9月中間期 16,956,084株 18年3月期 16,953,137株
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 230,038株 17年9月中間期 223,916株 18年3月期 226,863株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	124	△9	△107	1,046
17年9月期	△106	45	△89	1,114
18年3月期	△199	39	△66	1,038

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,800	470	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円93銭

3. 配当状況

・現金配当

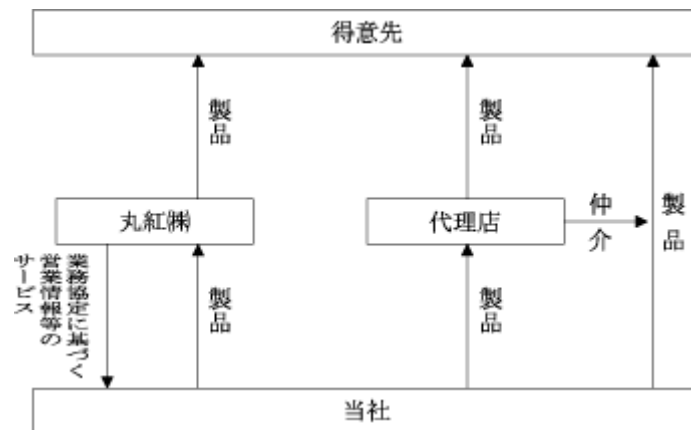
	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	6.00	6.00
19年3月期 (実績)	—	—	—
19年3月期 (予想)	—	6.00	6.00

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団等の状況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、撚糸機等の繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売、空気およびガスの圧縮充填ならびに販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。なお、同社は当社の普通株式6,330千株（議決権比率37.64%）を保有しております。



2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は「(1) お客様の満足する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、顧客、株主、従業員、社会の繁栄に貢献する。(2) 技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産を行う。(3) 国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質を構築する。」であります。圧縮機を主力とした製品開発型企业として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- (1) 高圧水素ガス圧縮機等、将来の市場ニーズに応える製品の研究開発に積極的に投資を行う。
- (2) 顧客に信頼される製品づくり、顧客に満足されるサービス体制の強化を通じて取引拡大を図る。
- (3) 生産効率の向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。
- (4) 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。
- (5) 企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

4. 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経済環境は鋼材等素材価格の高騰、不安要因を抱えた東アジアの動向等、諸々の懸念材料があります。このような経済環境のもと、当社は原材料の調達の見直しやさらなる生産効率の向上により安定した収益力を維持できるよう努めてまいります。また、環境関連機械の開発・拡販には一層の経営資源を注いでいきます。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	37.64	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱名古屋証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係	丸紅株式会社は当社議決権の37.64%を所有する筆頭株主であり、当社は、同社の関連会社に該当します。当社は親会社等の企業グループの中でプラント・インフラ・船舶部門（平成18年9月30日現在）に属し、主に空気・ガス圧縮機等の風水力機械の製造・販売を担う企業であります。
②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等	当社は丸紅株式会社との役務契約にもとづき営業情報、経営情報、国際情報、総務・人事・財務情報等の提供を受けるとともに、親会社等の企業グループと一定の協力関係を構築しております。なお、当社の親会社等の企業グループに対する売上比率は10.1%であります。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策	当社では研究開発活動をはじめとし、企画、購買、生産、販売、保守管理に至るまで独自の企業活動を行っており、親会社等の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また親会社等の企業グループとの価格その他の取引条件はその都度個別に取り決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件となっております。
④親会社等からの一定の独立性の確保の状況	親会社等からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、また親会社等の企業グループへの価格交渉力を有するなど、親会社等からの一定の独立性が確保されていると考えています。

(役員(の)兼務状況)

(平成18年9月30日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	渡辺 伸也	丸紅(株) プラント・インフラ・船舶部門長 付部長兼テクマテックス事業室長	経営ノウハウの交換等のため当社から依頼
非常勤取締役	佐野 靖宏	丸紅(株) プラント・インフラ・船舶総括部長	経営ノウハウの交換等のため当社から依頼
非常勤監査役	新井 光司	丸紅(株) プラント・インフラ・船舶経理部長	コーポレートガバナンス強化等のため当社から依頼
非常勤監査役	伊藤 明	丸紅(株) プラント・インフラ・船舶総括部 部長代理	コーポレートガバナンス強化等のため当社から依頼

(出向者の受入れ状況)

(平成18年9月30日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又はグループ企業名	出向者受入れ理由
経理部	1名	丸紅(株)	経理部門強化のため当社から依頼

(3) 親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	中間期末残高(千円)
						役員(の)兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	231,789,842	総合商社	直接37.64	転籍2人 出向1人	業務協定に基づく営業情報等のサービス	営業取引 圧縮機の販売	41,078	売掛金	6,541
										受取手形	38,787

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

6. その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は高水準の設備投資、国際商品相場の上昇基調を受け、鉄鋼・非鉄金属などの素材産業を筆頭に企業収益の成長基調が続いています。また円安基調も企業収益に追い風となりました。日銀は本年7月にゼロ金利政策を解除したものの、堅調な設備投資意欲は衰えず企業の経営姿勢に大きな変化は見られませんでした。

このような状況のもと、当社の当中間期の受注高は4,459百万円と前年同期比36.2%の増となりました。圧縮機部門においては天然ガススタンド用圧縮機の受注の落ち込みがありましたが、韓国向け石油化学用圧縮機の大型受注が寄与し2,661百万円と前年同期並み（前年同期比2.0%の減）となりました。一方、繊維機械他が中国向けグラスファイバー撚糸機の大型受注があり1,798百万円と前年同期比221.2%の増となりました。

当中間期末受注残高は3,798百万円と前年同期比52.7%の増となりました。圧縮機部門は2,075百万円と前年同期比12.9%の増、また繊維機械他は1,722百万円で前年同期比165.7%増と両部門とも受注残高を順調に伸ばしました。

売上高に関しましては、天然ガススタンド用圧縮機の売上の減少が響き圧縮機部門で1,734百万円、前年同期比16.3%の減、また繊維機械他を合わせた合計で2,036百万円、前年同期比21.4%の減となりました。

利益面に関しましては、売上が上記のとおり減収となったものの、工場固定費・販売管理費の削減効果により経常利益が148百万円（前年同期比76.4%の増）、中間純利益は84百万円（前年同期比24.8%の増）となりました。

(2) 通期の見通し

売上高に関しましては、天然ガススタンド用圧縮機の売上が期初計画比減少することが見込まれることから、平成19年3月期の通期見通しは、5,800百万円、期初計画比7.9%の減と修正いたします。尚、経常利益、当期純利益に関しましては、工場稼働率の向上による売上粗利益率の改善等により期初計画を据え置くことといたします。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は1,046百万円と、前期末に比べ8百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は124百万円であります。
この増加は主に売上債権回収979百万円によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は9百万円であります。
この減少は主に有形固定資産の取得による支出11百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は107百万円であります。
この減少は主に配当金の支払101百万円によるものです。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第7 1 期	第7 2 期	第7 3 期	第7 3 期 中間	第7 4 期 中間
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	65.2%	54.7%	60.8%	61.0%	66.3%
時価ベースの自己資本 比率	48.4%	105.5%	98.8%	92.0%	74.6%
債務償還年数	0.7年	2.6年	—	※	※
インテレスト・ガバレッジ・レシ オ	96.9倍	26.6倍	—	※	※

(注)

- 自己資本比率＝自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数＝有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(※中間期は記載しておりません)
- インテレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー / 利払い
(※中間期は記載しておりません)

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第73期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 事業等のリスク

(1) 製品に関わるリスク

当社は高圧ガス保安法に基づいた圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品において将来欠陥等により製造物責任の賠償を求められないという保証はありません。これらのリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付債務に係るリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率において実際の結果が前提条件と異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4 中間財務諸表等

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		714,931		446,731		638,599		
2 受取手形	※5	467,728		755,094		887,073		
3 売掛金		1,900,054		1,317,929		2,184,734		
4 たな卸資産		1,503,596		1,703,339		1,315,212		
5 預け金		400,000		600,000		400,000		
6 繰延税金資産		183,658		117,951		111,761		
7 その他		69,251		44,391		35,811		
貸倒引当金		△7,100		△6,300		△9,300		
流動資産合計			5,232,120 79.1		4,979,138 78.4		5,563,892 79.9	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※ 1,2 3							
1 建物		160,392		150,288		154,963		
2 機械装置		182,919		170,347		182,363		
3 土地		447,525		447,525		447,525		
4 その他の 有形固定資産		63,229		60,473		52,425		
計		854,067		828,634		837,278		
(2) 無形固定資産		9,134		5,583		7,218		
(3) 投資その他の 資産								
1 投資有価証券		259,876		269,653		284,564		
2 繰延税金資産		176,569		189,951		188,944		
3 その他		90,296		81,923		84,121		
貸倒引当金		△3,760		△3,957		—		
計		522,981		537,571		557,630		
固定資産合計			1,386,183 20.9		1,371,789 21.6		1,402,126 20.1	
資産合計			6,618,303 100.0		6,350,927 100.0		6,966,019 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,153,964		770,329		1,284,597	
2 買掛金		371,110		253,551		291,335	
3 短期借入金	※2	197,500		205,000		205,000	
4 未払法人税等		74,551		74,323		36,104	
5 賞与引当金		132,000		132,000		132,000	
6 その他	※ 2,4	184,238		190,485		245,792	
流動負債合計			2,113,365 31.9		1,625,689 25.6		2,194,829 31.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	—		12,500		17,500	
2 退職給付引当金		388,489		441,816		427,274	
3 役員退職引当金		80,397		59,089		87,730	
固定負債合計			468,887 7.1		513,405 8.1		532,505 7.7
負債合計			2,582,252 39.0		2,139,094 33.7		2,727,335 39.2
(資本の部)							
I 資本金			1,440,000 21.8		—		1,440,000 20.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,203,008		—		1,203,008	
資本剰余金合計			1,203,008 18.2		—		1,203,008 17.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		141,600		—		141,600	
2 任意積立金		625,000		—		625,000	
3 中間(当期)未処分利益		632,887		—		821,706	
利益剰余金合計			1,399,487 21.1		—		1,588,306 22.8
IV その他有価証券 評価差額金			28,033 0.4		—		43,010 0.6
V 自己株式			△34,479 △0.5		—		△35,641 △0.5
資本合計			4,036,050 61.0		—		4,238,683 60.8
負債資本合計			6,618,303 100.0		—		6,966,019 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,440,000	22.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,203,008		—	
資本剰余金合計			—	1,203,008	18.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		141,600		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		625,000		—	
繰越利益剰余金		—		804,752		—	
利益剰余金合計			—	1,571,352	24.7		—
4 自己株式			—	△36,757	△0.5		—
株主資本合計			—	4,177,604	65.8		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	34,228			—
評価・換算差額 等合計			—	34,228	0.5		—
純資産合計			—	4,211,832	66.3		—
負債純資産合計			—	6,350,927	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)			
I 売上高		2,591,980	100.0	2,036,582	100.0	6,348,691	100.0			
II 売上原価		2,069,590	79.8	1,477,283	72.5	5,056,057	79.6			
売上総利益		522,390	20.2	559,298	27.5	1,292,634	20.4			
III 販売費及び一般管理費		442,615	17.1	416,911	20.5	892,903	14.1			
営業利益		79,775	3.1	142,387	7.0	399,730	6.3			
IV 営業外収益	※ 1	6,305	0.2	14,309	0.7	12,743	0.2			
V 営業外費用	※ 2	1,615	0.1	7,698	0.4	4,158	0.1			
経常利益		84,465	3.2	148,998	7.3	408,315	6.4			
VI 特別利益	※ 3	36,376	1.4	—	—	36,376	0.6			
税引前中間 (当期) 純利益		120,841	4.6	148,998	7.3	444,692	7.0			
法人税、住民税 及び事業税		68,920		65,574		154,415				
法人税等調整額		△15,985	52,934	2.0	△1,342	64,232	3.1	33,551	187,966	3.0
中間 (当期) 純利益		67,907	2.6	84,765	4.2	256,725	4.0			
前期繰越利益		564,980		—		564,980				
中間 (当期) 未処分 利益		632,887		—		821,706				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008

項目	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	821,706	1,588,306	△35,641	4,195,673
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△101,718	△101,718	—	△101,718
中間純利益	—	—	84,765	84,765	—	84,765
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,115	△1,115
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△16,953	△16,953	△1,115	△18,069
平成18年9月30日残高(千円)	141,600	625,000	804,752	1,571,352	△36,757	4,177,604

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	43,010	43,010	4,238,683
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△101,718
中間純利益	—	—	84,765
自己株式の取得	—	—	△1,115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,782	△8,782	△8,782
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,782	△8,782	△26,851
平成18年9月30日残高(千円)	34,228	34,228	4,211,832

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		120,841	148,998	444,692
減価償却費		28,833	25,752	58,664
退職給付引当金の増加額		25,636	14,541	64,421
役員退職引当金の増加額 (△減少額)		6,453	△28,641	13,786
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		760	957	△800
賞与引当金の減少額		△3,000	—	△3,000
受取利息及び受取配当金		△721	△1,236	△1,193
保険配当金等		△369	△3,330	△369
支払利息		1,349	1,484	2,808
有価証券利息		△2,481	△2,481	△4,962
固定資産除却損		258	1,198	959
固定資産売却益		△36,376	—	△36,376
売上債権の減少額		939,876	979,519	244,125
棚卸資産の増加額		△319,660	△388,126	△131,275
その他の流動資産の増加額		△45,095	△8,437	△11,658
仕入債務の減少額		△395,755	△556,260	△342,929
未払費用他の減少額		△116,108	△37,125	△63,696
未払費用の減少額(厚生年金 基金支払取崩額)		△160,500	—	△160,500
小計		43,992	146,812	72,696
利息及び配当金の受取額		744	1,091	1,241
利息の支払額		△1,345	△1,423	△2,826
有価証券利息の受取額		2,755	2,755	5,510
保険配当金等の受取額		369	3,330	369
法人税等の支払額		△152,668	△27,911	△276,154
営業活動による キャッシュ・フロー		△106,153	124,653	△199,163
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△7,668	△11,115	△19,724
有形固定資産の売却による 収入		66,490	—	66,490
その他の投資の増加額		△13,211	1,717	△7,558
投資活動による キャッシュ・フロー		45,610	△9,397	39,208
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		—	50,000	—
短期借入金返済による支出		—	△50,000	—
長期借入金による収入		—	—	30,000
長期借入金返済による支出		△5,000	△5,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△652	△1,115	△1,814
配当金の支払額		△83,837	△101,008	△84,594
財務活動による キャッシュ・フロー		△89,490	△107,123	△66,408
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△150,032	8,132	△226,363
V 現金及び現金同等物期首残高		1,264,963	1,038,599	1,264,963
VI 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,114,931	1,046,731	1,038,599

④中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>評価基準</td> <td>評価方法</td> </tr> <tr> <td>製品・ 仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </table> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・ 仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
区分	評価基準	評価方法												
製品・ 仕掛品	原価基準	個別法												
原材料	原価基準	移動平均法												
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法												

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。</p> <p>6 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理について 同左</p>

⑤中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,211百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	——

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は総合設立型の関西繊維機械厚生年金基金制度に加入しておりますが、平成17年12月に厚生労働省より解散認可を受け、解散する予定であります。なお、当該基金解散に伴う追加負担額213,421千円については、前期末の流動負債(その他)を160,500千円取崩し、残額は当期の製造費用並びに販売費及び一般管理費に計上する予定です。</p>	——	<p>当社は総合設立型の関西繊維機械厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成17年12月22日に厚生労働省より解散認可を受け、同日解散しました。なお、当該基金解散に伴う追加負担額213,421千円については、前期末の未払費用を160,500千円取崩し、残額は当期の製造費用並びに販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,417,820千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,544千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,433,610千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>1) 担保資産の種類</p> <p>建物 118,328千円 機械装置 13,200千円 土地 61,641千円 <u>その他の有形固定資産 1,203千円</u> 計 194,374千円</p> <p>2) 対象債務</p> <p>銀行取引 短期借入金 60,000千円 長期借入金 2,500千円 (1年以内返済予定額を含む) 関係会社(丸紅株)との商取引 その他 11,025千円 <u>計 73,525千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>1) 担保資産の種類</p> <p>建物 109,956千円 機械装置 11,915千円 土地 61,641千円 <u>その他の有形固定資産 7,597千円</u> 計 191,111千円</p> <p>2) 対象債務</p> <p>銀行取引 短期借入金 60,000千円 長期借入金 22,500千円 (1年以内返済予定額を含む) <u>計 82,500千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>1) 担保資産の種類</p> <p>建物 114,096千円 機械装置 12,496千円 土地 61,641千円 <u>その他の有形固定資産 1,203千円</u> 計 189,437千円</p> <p>2) 対象債務</p> <p>銀行取引 短期借入金 60,000千円 1年以内 返済予定の 10,000千円 長期借入金 長期借入金 17,500千円 関係会社(丸紅株)との商取引 <u>未払費用 11,025千円</u> 計 98,525千円</p>
<p>※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 ———</p>
	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 157,709千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 493千円 有価証券利息 2,481千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 966千円 有価証券利息 2,481千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 965千円 有価証券利息 4,962千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,349千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,484千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,808千円
※3 特別利益の主要項目 土地売却益 36,376千円	※3 特別利益の主要項目 —	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 36,376千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 25,815千円 無形固定資産 2,508千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 23,637千円 無形固定資産 1,634千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 53,159千円 無形固定資産 4,424千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	226,863	3,175	—	230,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,175株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,718	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 714,931千円 預け金 400,000千円	現金預金 446,731千円 預け金 600,000千円	現金預金 638,599千円 預け金 400,000千円
現金及び現金同等物 1,114,931千円	現金及び現金同等物 1,046,731千円	現金及び現金同等物 1,038,599千円

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品名	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前年同期比 (%)	前期 (千円)
圧縮機	2,328,793	2,360,095	+1.3	5,262,475
繊維機械他	679,181	334,893	△50.7	1,220,011
合計	3,007,974	2,694,988	△10.4	6,482,487

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

製品名	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前年同期比 (%)	前期 (千円)
圧縮機	2,715,247	2,661,121	△2.0	5,083,175
繊維機械他	560,020	1,798,605	+221.2	836,510
合計	3,275,268	4,459,727	+36.2	5,919,686

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前年同期比 (%)	前期 (千円)
圧縮機	2,073,279	1,734,567	△16.3	5,131,080
繊維機械他	518,700	302,014	△41.8	1,217,610
合計	2,591,980	2,036,582	△21.4	6,348,691

- (注) 1 最近2中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	198,759	9.6	203,263	11.7
繊維機械他	326,828	63.0	156,450	51.8
合計	525,587	20.3	359,714	17.7

輸出高の割合については製品名ごとの輸出高の割合にて記載しております。

- 2 最近2中間会計期間における主要な輸出先別の割合
 前中間会計期間 東アジア 74% 東南アジア 12% 中近東 9%
 当中間会計期間 東アジア 54% 中近東 23% 東南アジア 21%
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高実績

製品名	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前年同期比 (%)	前期 (千円)
圧縮機	1,838,998	2,075,680	+12.9	1,149,125
繊維機械他	648,154	1,722,325	+165.7	225,734
合計	2,487,152	3,798,005	+52.7	1,374,860

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 リース関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,844千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,429千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,429千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,911千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		その他の 有形固定資産	取得価額相当額	109,274千円	減価償却累計額相当額	57,844千円	中間期末残高相当額	51,429千円	1年以内	20,985千円	1年超	30,444千円	計	51,429千円	支払リース料	10,911千円	減価償却費相当額	10,911千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,622千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,018千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,018千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,878千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他の 有形固定資産	取得価額相当額	91,640千円	減価償却累計額相当額	53,622千円	中間期末残高相当額	38,018千円	1年以内	18,406千円	1年超	19,611千円	計	38,018千円	支払リース料	9,878千円	減価償却費相当額	9,878千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,463千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,896千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,896千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,415千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他の 有形固定資産	取得価額相当額	98,360千円	減価償却累計額相当額	50,463千円	中間期末残高相当額	47,896千円	1年以内	19,756千円	1年超	28,140千円	計	47,896千円	支払リース料	21,415千円	減価償却費相当額	21,415千円
	その他の 有形固定資産																																																							
取得価額相当額	109,274千円																																																							
減価償却累計額相当額	57,844千円																																																							
中間期末残高相当額	51,429千円																																																							
1年以内	20,985千円																																																							
1年超	30,444千円																																																							
計	51,429千円																																																							
支払リース料	10,911千円																																																							
減価償却費相当額	10,911千円																																																							
	その他の 有形固定資産																																																							
取得価額相当額	91,640千円																																																							
減価償却累計額相当額	53,622千円																																																							
中間期末残高相当額	38,018千円																																																							
1年以内	18,406千円																																																							
1年超	19,611千円																																																							
計	38,018千円																																																							
支払リース料	9,878千円																																																							
減価償却費相当額	9,878千円																																																							
	その他の 有形固定資産																																																							
取得価額相当額	98,360千円																																																							
減価償却累計額相当額	50,463千円																																																							
中間期末残高相当額	47,896千円																																																							
1年以内	19,756千円																																																							
1年超	28,140千円																																																							
計	47,896千円																																																							
支払リース料	21,415千円																																																							
減価償却費相当額	21,415千円																																																							

7 有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,192	57,914	46,721	11,192	68,239	57,047	11,192	82,876	71,683
計	11,192	57,914	46,721	11,192	68,239	57,047	11,192	82,876	71,683

(注) 前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末（前事業年度末）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の 債券(社債)	201,961	201,414	201,687
計	201,961	201,414	201,687

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	200,000	—	—
計	—	200,000	—	—

8 デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

9 持分法損益等

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、対象となる関連会社等がないため該当事項はありません。

1 0 1 株 当 た り 情 報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 238円03銭	1株当たり純資産額 248円49銭	1株当たり純資産額 250円02銭
1株当たり中間純利益 4円00銭	1株当たり中間純利益 5円00銭	1株当たり当期純利益 15円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,211,832	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,211,832	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	17,180,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	230,038	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	16,949,962	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	67,907	84,765	256,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	67,907	84,765	256,725
期中平均株式数(株)	16,956,840	16,951,928	16,955,524

1 1 重 要 な 後 発 事 象

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)該当事項はありません。